

第5回国際委員会講演会

日時:4月18日(水) 場所:名古屋栄ビル 参加者:委員長の犬島副会長をはじめ31名

テーマ

アフリカの直面する課題と可能性について

講師 豊田通商(株) アフリカ本部 日本上級代表 服部 孝氏

プロフィール 1978年 豊田通商(株)入社、2001年 同社 アフリカ法人 社長、
2015年 同社 専務取締役自動車本部長を経て現在に至る。



講演要旨

アフリカ基本情報

アフリカ大陸は地図の上ではあまり大きく感じられないが、実際にはアメリカ、中国、インド、ロシアを除くヨーロッパ、そして日本の合計とほぼ同じ面積を持ち、文化的にも民族的にも多様であり、アフリカを一つの地域として捉えるには無理がある。人口は約12億人、人口増加率は毎年2～2.5%と高い水準で、世界の赤ちゃんの10人に4人はアフリカで生まれる計算となる。2050年には24億人を超え、アフリカが人口の最も多い大陸となり、ナイジェリア1国でも4億人の人口となり、アメリカを抜く見通しである。アフリカ全体では今後50年は人口ボーナスのプラス効果が期待できる大きな市場となる。因みに中国は2029年以降人口減少となり2050年にはアフリカ大陸の半分になると予測される。

アフリカのGDP成長率はこの20年の間、原油価格の伸びと極めて高い相関性があり、2000年～2013年までは年率5%から10%くらいの高い成長率を遂げてきた。2014年上半期以降は原油価格の下落があり、

2015年には6%の成長率を続けているインドとGDP総額が同じレベルになっている。アフリカとインドを比較するとGDP総額で250兆円に対して280兆円。人口は12億人に対して13億人で同じレベルだが、面積はアフリカが10倍広く人が拡散しているため、ビジネス展開の面では効率的でなく、長期的な戦略・工夫に基づく強いコミットメントが必要になってくる。

産業構造は人口の60%強が農業従事者であるが、機械化などの改善がなく、GDP貢献度も年々低下している。この生産性の低さが構造的欠陥で、貧困の根源となっているため、各政府の解決すべき最優先課題である。1国ごとの経済規模は小さいが、アフリカには複数の地域経済共同体が存在し、その共同体を一つの市場と見なせばビジネスに十分な規模となり得る。最小規模の経済共同体であるEAC(東アフリカ共同体)でも6カ国、1.6億人の共同体であり、そのGDPは16兆円ありベトナムと同じ規模である。

アフリカに進出している日本企業は38カ国、687社(2016年)であり英語圏のエジプト、ケニア、南アフリカで全体の80%を占め、残りは資源国への進出となる。在留日本人は9,000～1万人。在留中国人は登録されているものだけで120万人、実態は300万人程度と言われている。これは現地での活動の差、投資レベルの差に表れている。

アフリカの直面する課題

①不安定な政治・社会情勢:アフリカには大きなビジネスチャンスと対応困難なリスクが同居している。多くの日本企業が進出に二の足を踏む課題(リスク)として不安定な政治・社会情勢があげられる。日本企業が多く進出しているケニアでも昨年の大統領選においてトラブルがあり、最高裁は選挙のやり直しを指示した。三権分立

各国の人口見通し (百万人)

順位	2015年		2050年	
	国名	総人口	国名	総人口
1	中国	1,371	アフリカ	2,473
2	インド	1,321	インド	1,705
—	アフリカ	1,178	中国	1,337
3	アメリカ合衆国	321	ナイジェリア	399
4	インドネシア	258	アメリカ合衆国	386
5	ブラジル	208	インドネシア	322
6	パキスタン	189	パキスタン	310
7	ナイジェリア	182	ブラジル	238
8	バングラデシュ	162	バングラデシュ	202
9	ロシア連邦	144	コンゴ民主共和国	195
10	日本	128	エチオピア	188
11	メキシコ	127	メキシコ	164
12	フィリピン	101	エジプト	151
13	エチオピア	99	フィリピン	148
14	ベトナム	92	タンザニア	137
15	エジプト	92	ロシア連邦	129
16	ドイツ	82	ベトナム	110
17	イラン	79	日本	108
18	トルコ	79	ウガンダ	102
19	コンゴ民主共和国	77	トルコ	96
20	タイ	68	ケニア	96

資料:世銀“World Development Indicators”

が機能しているとして評価される一方、7～8カ月間経済が大きく低迷した。今年には7カ国で大統領選挙があるが、選挙の前後で治安悪化の懸念があり、不安定な状況が続くことが予想される。

②広がる経済格差：ザンビアはアフリカの中でもトップレベルで治安が良く、日本の青年海外協力隊の派遣も最大となるが、経済格差は大きく広がり社会問題となっている。再選を目指す各国大統領にとっての課題は、内政・治安の安定であり、従事者の一番多い農業セクターへの外資の投資誘致も優先事項として捉えられている。

③基礎インフラの未整備：衛生面・病院数など基礎インフラの整備が各国共通の課題であり、特に安全な飲料水へのアクセス確保が急務である。また産業発展に不可欠な電力は著しく不足し停電も多く、工場では自家発電機が不可欠になっている。**電力にアクセスできる地域に居住しているのは全体の35%に過ぎず、生活の質の向上のためにも地方への電力供給が課題**であり、小規模の太陽光発電などへの投資も必要になっている。アフリカ54カ国のうち、16カ国が内陸国でありクロスボーダーでの内陸の幹線道路の整備、鉄道網の構築が地区経済の発展に必要不可欠と言える。中国による援助・投資を中心に大陸横断の長距離幹線道路建築のプロジェクト、日本政府による主要港を結んだ経済回廊の開発援助が進んでいるが、**現状は道路・鉄道未整備による物流コストの高さ、広大な面積から発生するリードタイムの長さ**がアフリカの経済成長のボトルネックになっている。





④極端に低い農業セクターの生産性：サブサハラ・アフリカ地域の農業生産性は、過去50年間変わっておらず、アフリカ最大の課題。農業セクターの生産性が向上しないまま、食生活の先進国化が進むため、食糧自給率が低下し、輸入に頼る状態が続いている。物流コストの高さや信頼性の低さから、穀物1食分の価格が割高になり、その結果アフリカの人件費が高くなっている。将来アフリカが世界の工場になるという話もあるが、**アフリカの工場ワーカーの人件費はタイの1.5～2倍と**言われており、現時点では、一部の例外を除き非現実的な話である。

ビジネスチャンスとしてのアフリカ

①若年中心社会と中間層の萌芽：サブサハラ・アフリカ人口ピラミッドはきれいな三角形になっており、平均年齢は20歳未満で若年中心の社会となっている。人口増加が大きな社会問題につながるリスクもあるが、**最低でも次の50年間は人口ボーナスによる爆発的な消費市場**

の拡大、豊富な労働力の誕生が期待できる。

急激に増大する中間層の生活パターンや消費行動などのレポートがなかったため、当社独自にアフリカ5カ国、4,000人にヒアリングした結果は次のリストのとおり。先進国の中間層と比べて見劣りはしない。

アフリカ5ヶ国(※1)の中間層(※2)4,000人にヒアリング(2014)	
※1. カメルーン、ケニア、コートジボワール、ナイジェリア、モロッコ、※2. 収入が\$15-60/日の世帯と定義	
 収入と支出	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業に勤める会社員の割合が最も高く、副業を持つ人も少なくない 食料品の支出は収入の25%を占める 子供の養育費と将来の備えなどの理由で72%が毎月貯蓄をしている
 消費特性	<ul style="list-style-type: none"> 86%が月に1回以上スーパーマーケットに行く 9%がインターネットで日用品を買う(ナイジェリアは顕著) 55%が月に1回は外食すると回答
 耐久消費財の保有	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン保有率：～98% パソコン保有率：73%(主に子供の教育支援として) 自家用車保有率：～73%
 時間の使い方	<ul style="list-style-type: none"> 収入を確保するために一日平均15時間働く (仕事以外には)家族・子供との時間・教会(宗教)に多くの時間を割く 一方、メディアや余暇に割く時間は短い

②想像以上に進んでいる都市化：ケニアの首都ナイロビの一人当たりのGDPは実態として4,000ドルに達しており、アフリカの大都市では近い将来モータリゼーション、また中・長期的には自動車産業の誕生も期待できる。

③リープフロッグ現象(段階的な進化を踏むことなく一気に最先端の技術に到達してしまうこと)：電話線という通信インフラがなかったため、固定電話所有をスキップして携帯電話が一気に普及した。またその携帯電話を活用したモバイル・バンキングが急速に普及。銀行口座を持たない貧困層(人口の約70%)にも金融サービスへのアクセスが可能になった。またエネルギー革命における現象では、未電化地域の多い農村部での太陽光パネルの導入が進み、キオスク店舗網を活用した電力の量り売りサービスや、太陽光パネルによる自家発電サービスなどの事業が展開されている。

アフリカでの企業経営

当社では、日本人が現地でトップでマネジメントとしても駐在期間は5年の時間軸が限界であるため現地の人を教育・育成し、また十分なポジションを用意してマネジメントを任すようにしている。東南部アフリカに100年前から進出している印僑企業もインド企業より、日本企業をパートナーに選ぶように、現地の企業は日本人・日本企業をベストパートナーとして認識・判断されており、日本企業だからこそ、アフリカで企業経営ができると確信している。

(国際部 片岡 昭彦)

図の出所：服部氏の講演資料より作成

地域産業活性化委員会および 地域会員懇談会

地域産業活性化委員会の活動の目的は、地域を支える産業の振興である。活動領域を機能で整理した他の委員会を縦軸とすると、本委員会は地域を対象としたいわば横軸の役割を担う。各地域での開催は、昨年秋の初の試みに続き今回が2回目となる。

(静岡・三重・岐阜開催は6月号にて掲載済み。)

長野開催

日 時: 5月14日(月)

場 所: ホテルブエナビスタ(松本)

参加者: 豊田会長、山浦副会長、碓井副会長をはじめ21名

長野では山浦副会長が委員長・座長を務め、AI・IoTへの対応、イノベーション、観光振興、人材育成や人手不足への対応、伝統産業の販路拡大への支援等の課題を中心に活発な議論が交わされた。参加した地域会員から提議された課題の概要は以下のとおり。

- 中小企業の実態にあわせた、AI・IoT、ビッグデータ、および働き方改革などに関する事例の共有
- AI・IoTの具体的な活用事例など、事業者にわかりやすい情報発信の必要性
- 産業構造の変換、事業承継への対応の中で、事業者が今後取り組むべき業務上のヒントとなる情報の発信
- トヨタ生産方式に代表される業務改善・効率化ノウハウについての情報提供・水平展開
- インバウンド施策のさらなる強化(松本空港の機能強化、交通ネットワークの整備等)
- 中部横断自動車道の早期整備



中部電力(株)の澤柳長野支店長

- 伊那谷地区および南アルプスの観光開発による地域の活性化、近隣地域との連携
- 初等教育からの読解力強化による優秀な人材の育成
- 学校教育での地元企業の取り組み紹介等による若者の地元愛着意識の醸成と定着促進
- 県外での仕事経験者によるUターンの重要性
- 転職等で新たな人材を受け入れる際の業界・個社の環境・文化を踏まえた人材マッチングの重要性
- 人材獲得に向けた地域情報発信のための交流会やセミナー等のイベントの継続開催
- 同族経営にとらわれず、事業を承継するという意識改革の必要性
- 県内の優れた伝統工芸、加工食品等の販路拡大への支援

(長野担当 水田 晴久)

第38回Next30産学フォーラム

日 時: 5月28日(月)

場 所: 名古屋栄ビル

参加者: 42名

今回は、中部大学人文学部歴史地理学科准教授の渡部展也氏による講演、愛知大学経営学部准教授の一木毅文氏による講演&グループディスカッションを行った。

渡部氏は、「考古学発掘調査と文化財記録におけるデジタル技術活用の現在 —記録と継承とは何か(アナログとデジタルのはざま)—」と題して、近年は遺跡の発掘調査にGPSやドローンなどを活用することで、計測技術や画像処理技術の発展と相まって、調査・作業の短縮化に大きく貢献していることを説明。一方、効率化が進むことにより、現場でしか体験できない作業や、本物に触れる機会が減ることへの危機感も増しており、情報技術を活用した調査と、手作業等のアナログ的

な調査のバランスをどう保つべきか、今後も自問しながら研究を進めていきたいと述べた。

一木氏は、「個々の能力を活かすチーム作りの考え方ーキャリアと多様性に着目してー」と題して、限られた時間の中で良質の経験を積み重ね、個人の能力を向上させることがチームや組織の強化につながることを説明。これを踏まえて、参加者はこれまでのキャリアを振り返り、4～5名に編成されたグループ内で、自身の強みと弱みのエピソードを添えて自己紹介を行った。その後、一木氏から個々人の特性を上手く使い、グループごとに「これから儲かるビジネスを立ち上げよう」という課題が出された。グループで意見を出しあった後、さまざまなビジネスプランの発表が行われ、参加者は新たな発想や気づきを得ることができた。



ビジネスプランの発表を行う参加者たち

その後の懇親会では、参加者が講師を囲み、それぞれの研究について意見を交わすなど、一層の親睦を図った。

(イノベーション推進部 水田 晴久)

第1回社会基盤委員会

日 時: 6月7日(木)

場 所: 名古屋栄ビル

参加者: 委員長の柘植副会長をはじめ49名

本委員会は、2016年4月に「中部圏交通ネットワークビジョン」を公表し、その実現に向けた周



知・要望活動などを行ってきた。2017年度には、国土交通省中部地方整備局の幹部と本委員会の専門委員の間で意見交換会を開催し、ビジョンをもとに中部圏のインフラ整備に対する期待や課題などをより詳細に共有し、議論を重ねてきた。

今回の委員会は、意見交換会における本委員会側の代表意見をビジョンの補足版として取りまとめた、「中部圏の交通ネットワークのさらなる充実に向けて ～『中部圏交通ネットワークビジョン』を踏まえた新たな視点～」の概要を事務局から報告し、活用方法などについて意見交換を行った。

補足版のポイントとしては、中部5県および三遠南信地域における交通インフラの連携を中心に取りまとめるとともに、どの地域にも共通する老朽化、防災、次世代技術などの課題も示した。さらに、前回のビジョン公表後に完成や事業開始したインフラ、完成年限が公表されたインフラなども明記した。

委員からは、「前回公表のビジョン以上に生の声が記載されており、今後のインフラ整備の要望活動などに役立てたい」「前回から約2年の間に、インフラ整備を取り巻く環境は大きく変化したと感じており、その変化の一部である『自動運転』や『隊列走行』などの議論にも触れていることは重要」などの意見が出された。

ビジョンの補足版については、今後の正・副会長会および総合政策会議において報告する予定。

(社会基盤部 山口 智)